

# 韓国の学校が中国朝鮮族学校と行う姉妹校交流の実際

——韓国側からの事例を中心に——

## 出 羽 孝 行

### は じ め に

中国の朝鮮族学校は1990年代以降、漢族学校へ進学する朝鮮族児童生徒の増加や、朝鮮族の出生率低下、韓国への出稼ぎをはじめとする人口の散在化により、児童生徒が減少し朝鮮族学校の運営に困難を来している<sup>(1)</sup>。そんな中、韓国の学校と朝鮮族学校との姉妹校交流は韓国による、在外同胞である朝鮮族への教育支援の一形態であると位置付けることが可能であり、こうした活動が朝鮮族学校の「再興」や活性化に繋がるのであれば朝鮮族や、朝鮮族学校にとって極めて意義のあるものであり、今後一層促進されるであろう。その意味で、双方の姉妹校交流について研究することは朝鮮族教育の今後を考察する上でも意義があると思われるが、韓国の学校は朝鮮族学校との姉妹校交流を行う意義はどこにあるのだろうか。本論文では韓国の側に着目して両者の姉妹校交流を考察する。韓国の学校と朝鮮族学校との姉妹校交流に着目した研究は管見の限り見あたらない。これには様々な理由があろうが、姉妹校交流の現実を把握することの難しさも考えられる。本論文では実際の姉妹校交流の事例を基に考察することとし、こうした難しさをできる限り克服するよう試みた。なお、本論文では姉妹校交流のことを2つ以上の学校が協定文書を交わして行う交流としておきたい<sup>(4)</sup>。

研究の手順としては、韓国における朝鮮族の位置付けや、韓国にとって朝鮮族がどのように認識されているのかを考察し、韓国が同胞と位置付けている朝鮮族を支援する意味を探る。そして、姉妹校交流の事例を2例挙げ、実際に朝鮮族学校と姉妹校締結を結んでいる韓国の学校の資料や、双方の学校での聞き取り結果などを用いて姉妹校交流の意味や目的、そして課題などを探っていく。

## 1, 韓国の在外同胞

### 1-1, 韓国社会の中の朝鮮族

筆者は以前、韓国の在外同胞政策について言及したことがあるが<sup>(5)</sup>, そこで明らかになったのは韓国の外交戦略や国際的地位確保のために在外同胞を活用していこうとする姿勢であった。つまり、韓国政府にとって在外同胞はナショナリズムを高揚し、国益に活用できる存在であり、極めて現実主義的なまなざしで彼らを見ているのである。また、朝鮮族の側も韓国への出稼ぎなどを通じて韓国との関係を戦略的に活用している。

2008年現在、韓国に90日以上在留している外国人の数は89万1341人に上っており、この数は国内総人口の約1.8%を占めるに至っている。日本で定住外国人が占める割合を大きく上回っており、韓国国内の国際化の進展状況を垣間見ることができるが、内実は日本の場合とかなり異なっている。というのもこの89万人のうち、37万8345人(42.45%)は朝鮮族だからである。しかも1年間の間に朝鮮族は約11万5000人増加しており、韓国社会にとって朝鮮族の存在は無視できないものになっている。朝鮮族の急増は外国人の入国資格制度において、2007年に始まった「訪問就業」資格(H-2ビザ)の創設によるものである。従来、朝鮮族のように大韓民国建国以前に朝鮮半島を離れた在外同胞の韓国での就労は「就業管理制」(2002年施行)、「雇用許可制」(2004年施行)の下で、極めて限定的なものであったが<sup>(9)</sup>、「訪問就業」資格の創設により、国内に親戚がいなくとも(「無縁故同胞」と規定)韓国語試験に合格するなど、一定の条件を満たせば韓国に入国して就労できるようになった<sup>(11)</sup>。制度導入後の2007年4月から2008年3月の間にまでにH-2ビザで入国した在外同胞は14万4088名であるが、毎月1万2千名が入国しているといわれ、H-2ビザ発給者の98.6%は朝鮮族だ<sup>(12)</sup>という。今後、益々韓国へ入国する朝鮮族は増加すると思われる。

韓国ではいわゆる「3K」(韓国では「3D」といわれる)業種の就業者が不足しており、外国人労働力の導入は産業政策的な観点から行われてきているが、一般的に文化的に韓国人と異なるとされる、いわゆる一般の「外国人」よりも朝鮮族のような「同胞」を労働力として活用すれば産業政策的な効果以上のものを期待できるとの思惑がある。韓国労働研究院の李ギョユンは訪問就業制の意義として「同胞社会を抱擁することで韓民族ネットワーク強化と故国(韓国のこと—引用者注一)と同胞社会の互惠発展に寄与するものと期待される<sup>(14)</sup>」と指摘しているように、朝鮮族は南北統一の媒介役や中韓の橋渡しの役割だけで

はなく、韓国の産業構造の問題点を解決する存在としても期待されている。

## 1-2、韓国が期待する朝鮮族像

在外同胞は韓国にとって人的資源である。郭スンジは韓国政府が朝鮮族の民族教育を積極的に支援すべき理由として、「民族学校の退潮は朝鮮族の民族アイデンティティ弱化に繋がり、これは韓国社会と朝鮮族社会の間の望ましい関係<sup>(15)</sup>を結ぶのに否定的な影響を与えることになる」としているように、在外同胞<sup>(16)</sup>を活用しようとすれば民族教育を支援することが重要となってくる。2007年に中国、CIS 地域、日本、アメリカの在外同胞青少年（主に高校生、大学生レベル）を対象に韓国青少年政策研究院が実施した調査では、朝鮮族をはじめとした在外同胞青少年の韓国に対する認識などについて調べられている。これによれば朝鮮族青少年の韓国への印象はよいものの、韓国への知識や関心は低いという結果になっている<sup>(18)</sup>。特に韓国に関すること全般について関心がないとする回答は半数を超えている<sup>(19)</sup>。一方で、韓民族としての矜持心は高く（特に延辺で）、特に親や本人が朝鮮語を話せて、親の、民族に対する印象がよいものほど民族自負心が高い結果となっている。同様に、韓民族ということが助けになると思うものほど、韓民族の一員であることの自負心が高いという結果が出て<sup>(20)</sup>いる。このことから韓国としては如何に朝鮮族の若い世代を韓国に注目させ、韓国人との人間関係を構築させるかが重要になってくるわけである。

また、「朝鮮族青少年は韓国政府や韓国人団体が主に文化交流と交換学生プログラムなどを支援してくれることを希望しており」、「学校間交流を通じた自然な形で<sup>(21)</sup>の支援になることを望んでいる」という結果も報告されている。そこで、韓国と在外同胞青少年、或いは在外同胞青少年の間の「交流協力を支援するためのネットワーク<sup>(22)</sup>を構築し、これを積極的に活用できる政策を活用する必要」性が説かれている。

これらのことから、①韓国が朝鮮族を支援し、韓民族共同体を形成するためには民族教育支援が重要であること、②また、民族アイデンティティを維持するためには同胞間の人的交流が重要であること、③民族教育支援を外交上の問題が生じないような形で進めるとともに、人的交流を促進するためには同胞間の学校交流が有効であることを知ることができる。そこで韓国側からしても、韓国の学校と朝鮮族学校との姉妹校交流の積極的な意義が見出されるのである。

## 2、姉妹校交流と国際交流

### 2-1、姉妹校交流の現況

韓国で国際交流の重要性が認識され始めたのは1990年代中頃からであり、国際理解教育が活性化し始めた時期とほぼ一致する。そして教育課程での姉妹校交流の位置付けは、「特別活動」の「交流活動」の中の「姉妹結縁活動」として明文化されている。<sup>(23)</sup>

姉妹校交流の状況について、韓国全体の統計を入手するのは困難であったが、韓マンギルが全国16の広域市と道の教育庁に依頼して中国・日本との間で行われている教育交流の現況を集計した結果が表1である。全国5つの広域市・道からは回答が得られなかったということなので全国を網羅したデータではないし、姉妹校協定を結んでいる学校だけのものではないが、大体の傾向を把握することができる。日本との交流は高校が中心だが、中国との交流は小学校と高校が同程度の水準にある。また、釜山は比較的日本との交流が多ことや、交流のある学校は全国の人口の4分の1弱を占めているソウルに集中していることがわかる。<sup>(24)</sup>

表1 市・道別小学校、中等学校交流・協力学校数

|     | 中 国 |    |    |     | 日 本 |    |     |     |
|-----|-----|----|----|-----|-----|----|-----|-----|
|     | 初等  | 中学 | 高校 | 合計  | 初等  | 中学 | 高校  | 合計  |
| ソウル | 20  | 19 | 21 | 60  | 15  | 18 | 45  | 78  |
| 釜 山 | 1   | 4  | 13 | 18  | 18  | 23 | 23  | 64  |
| 仁 川 |     |    | 5  | 5   |     |    | 11  | 11  |
| 光 州 | 3   | 2  | 1  | 6   |     | 2  |     | 2   |
| 大 邱 | 5   | 4  | 4  | 13  | 1   | 3  | 6   | 10  |
| 蔚 山 | 5   |    | 5  | 10  | 1   | 1  | 3   | 5   |
| 江 原 |     |    | 2  | 2   | 2   | 6  | 5   | 13  |
| 全 南 | 9   | 5  | 5  | 19  | 7   |    | 3   | 10  |
| 全 北 | 10  | 6  | 6  | 22  | 4   | 6  | 12  | 22  |
| 済 州 | 1   |    | 1  | 2   | 2   | 2  | 4   | 8   |
| 忠 北 | 4   | 1  | 4  | 9   | 1   |    | 4   | 5   |
| 合 計 | 58  | 41 | 67 | 166 | 51  | 61 | 116 | 228 |

出典：韓マンギル・崔ヨンピョ・李ヒョニョン『東北アジア文化共同体形成のための教育分野交流 協力の実態』統一研究院、2004年、p.117の表（但し、出典元の表には明らかな数字の誤りがあったので修正したものを掲載した。）

また、2003年のソウル市内の姉妹校締結の状況の資料から見たところ、小中高<sup>(25)</sup>等学校で外国の学校と姉妹校交流を結んでいるところはのべ240校<sup>(26)</sup>に上る。内訳は小学校39校（のべ65校）、中学校47校（のべ60校）、高校67校（のべ115校）である。2003年当時、ソウル市内には高校284校、中学校358校、小学校550校存在していたので、この年にはソウル市内の高校の23.9%、中学校の13%、小学校の11.8%が海外の学校と姉妹校交流を結んでいたことに

なる。対象国別では多い順に日本109校 (45.4%)、中国66校 (27.5%)、アメリカ24校 (10.0%)、台湾12校 (5.0%)、ニュージーランド7校 (2.9%) と続いている。

姉妹校交流の目的について、ソウル特別市教育庁が定めるところでは「21世紀知識情報化時代に合わせて我が教育庁傘下機関及び各級学校と外国教育機関との姉妹結縁締結など国際教育交流活動を拡大・内実化する」こととされている。<sup>(31)</sup> 韓マンギルらが日本、中国の学校と交流・協力を推進している、小中高等学校と大学を対象に実施した調査では、交流事業を推進する目的として全体の3割近くの学校が「生徒・教師の間の接触・親睦を図る」を選択しており、次に多いのは「外国文化理解」と「外国の教育現場理解」であり、全体のそれぞれ約2割が選択している。<sup>(32)</sup> つまり、外国の学校との姉妹校交流をはじめとした交流を行う目的はあくまでも相手を理解することにあるのである。ただ、「その他」の回答の中には「私たちの文化の伝達」もあり、少数意見ながら自分達の<sup>(33)</sup> ことを相手に伝えるという姿勢もみられる。

## 2-2、韓国の学校が朝鮮族学校との姉妹校交流を結ぶ意義

韓国の学校と朝鮮族学校との姉妹校交流は、①国際理解教育の一環としての側面と、②在外同胞政策の一環としての側面の、2つの性格を有しているといえる。明確に線引きはできないものの、この2つの性格を有することは一般の外国の学校（韓国以外にある朝鮮民族以外の学校）との姉妹校交流との大きな違いであるといえる。

韓国において、韓国の学校が朝鮮族学校と姉妹校交流を結ぶことについては以下のような視点から考察がなされている。まず、在外同胞支援の立場から朝鮮族の親韓感情を育成する立場である。金ウクドンらは朝鮮族の中国での地位を高め、長期的には彼らの親韓感情を高める政策の一つとして中国の東北三省の朝鮮族学校と姉妹校締結を結ぶことで教師演習の機会の提供や教材支援することを主張している。<sup>(34)</sup> こうしたやり方は韓国政府が表に出るものではないので、外交摩擦も起こりにくいという「利点」がある。親韓感情の醸成という観点からの姉妹校交流への言及については、鄭ヨンノクも、教育人的資源部（当時）の教育政策研究の中で、歴史的に北朝鮮と関係が深い朝鮮族の韓国認識をよくすることは同胞政策を越えて南北統一のための予備作業との認識を示し、姉妹校交流を通じた朝鮮族の親韓感情の必要性について持論を展開している。<sup>(35)</sup>

2つ目の視点は上の視点とも共通するが、朝鮮族を民族資産と捉えた上での

支援の必要性を説く立場である。金ダンは朝鮮族を南北統一に貢献する「民族資産」であるとして、現在朝鮮族教育が直面している危機に対処するためにも東北三省の朝鮮族学校と姉妹校締結を行うのは「最小限の誠意の表示」だと主張する<sup>(36)</sup>。

そして、もう一つは、これも上の2つに関係するが、経済的に苦しい朝鮮族学校への援助的な意味での姉妹校締結の主張である。韓国文化観光政策研究院の禹ジュヒは、地域的に恵まれていないところに存在する朝鮮族学校ほど姉妹校交流を希望しているとし、韓国の学校と朝鮮族学校が「姉妹校交流を結んで相互訪問プログラムや相互招聘演習プログラムなどを企画するとすれば、文化相対主義の原則に立脚した相互文化理解の基盤を作り出せる<sup>(37)</sup>」と説いている。

これらの主張を通じていえることは、朝鮮族学校との姉妹校交流を締結した上での朝鮮族支援は単純に民族的紐帯感のような精神的なものだけではなく、韓国にとっても利益のあるものであるとの認識がなされていることである。その意味では姉妹校交流は政治が直接絡まない民間交流であるという前提からして、韓国にとってはより行いやすい在外同胞政策であるといえよう。

### 3、姉妹校交流の実例Ⅰ（韓国 A 初等学校と中国 B 小学校の事例）

本論文では韓国の学校と朝鮮族学校との姉妹校交流について、2つの事例を考察する。まず、第一の事例として韓国 O 広域市所在の A 初等学校と中国 X 省（東北三省の一つ）所在の B 小学校との姉妹校交流について取り上げる。筆者が2007年9月に A 初等学校を訪問した際に教員から聞き取った内容と、学校より得た資料、そしてその後電子メールで問い合わせた内容などに基づいて考察する。また、必要に応じ、姉妹校交流の相手校（B 小学校）を訪問した際<sup>(38)</sup>（2008年8月）に教員より聞き取った内容を参照する。<sup>(39)</sup>

#### 3-1、学校の状況

A 初等学校は1992年に韓国に6つある広域市の一つ、O 広域市に創立された比較的新しい学校である<sup>(40)</sup>。教職員数は72名、全校児童数は1,706名で、市中心部から車で20分ほど離れた住宅街に建つ学校である。A 初等学校の特徴としては、O 広域市教育庁の水泳指導研究学校に指定されていることが挙げられる。一方の B 小学校は1953年に既存学校の教室を間借りする形で開校し、2008年の聞き取り調査の時点では教職員16名（全員朝鮮族）、全校児童数約180名（うち2,3人が漢族）で、X 省第二の都市である Y 市唯一の朝鮮族小学校

<sup>(42)</sup>である。この地域は吉林省延辺朝鮮族自治州のように朝鮮族が集住している地域ではなく、漢族居住地帯であるため両親のうちいずれかが漢族である生徒も多く、他の地域と同様、漢族学校へ行く朝鮮族生徒も多く、学校運営上の問題点として生徒数減少が挙げられている。<sup>(43)</sup>こうしたこととも関連していると思われるが、A 初等学校との交流が始まって以後、同じ Y 市にある朝鮮族中学校と合併している。両校の状況からわかることは学校規模において韓国の A 初等学校のほうが圧倒的に大きく、学校の経営基盤は安定しているということである。

### 3-2、姉妹校交流の目的

この姉妹校交流は中国 Y 市在住で韓国 O 市出身の韓国人が現地の朝鮮族小学校と、自身の出身地である韓国 O 市にある A 初等学校との連携役となり、関係構築に至ったものである。連携人の仲介を経て1999年に B 小学校校長から韓国の A 初等学校に姉妹提携を行いたい旨の FAX が送られてきたのを A 初等学校が受け入れ、A 初等学校の学校運営委員会での審議を経た後、2000年に中国 B 小学校において両校の姉妹校締結がなされた。以降、双方の学校から教職員や児童代表が訪問をするなどの人的交流や児童の作品交換などの物的交流活動を行ってきた。特に韓国側からは毎年夏に中国 B 小学校を訪問してきたが、2007年冬に中国側から韓国 A 初等学校に副校長一名がやってきて以降、<sup>(45)</sup>その後の交流は行われていない。

A 初等学校にとっての姉妹校交流の目的について、A 初等学校によって2000年度に作られた『姉妹提携推進計画書』によれば「姉妹提携活動を通じて同胞愛を堅くし、民族教育に貢献できる指導方法を模索し、両校の児童が同じ民族としての自己矜持心を持ち、世界化、情報化時代に適応する有能な人材を育てることにある」<sup>(46)</sup>とされている。また、別の文書では「朝鮮族学校との提携を通じて同じ民族としての同胞愛を厚くするとともに私達の言葉と文字を保全し、韓民族の優越性と自矜心を持つようにする一方、ひいては統一のための民族教育と国際化に対処するための情報を共有しようとするに」<sup>(47)</sup>趣旨・目的がおかれている。これらのことから本姉妹校交流の特徴は、①韓国人と朝鮮族の同胞愛を涵養すること、②朝鮮族の民族教育への貢献、③双方の児童が民族としての矜持心を持つこと、④世界化、情報化時代に対処する有能な人材の育成、⑤南北統一のための貢献といったことが挙げられるだろう。下に挙げる姉妹提携の方針でもわかるように、単なる国際交流ではなく在外同胞と韓国人と

の紐帯感を築くことや、ひいては民族統一までが主張されているわけである。世界化や情報化時代への対応という側面にも言及されていることを鑑みれば、本姉妹校交流は韓国の在外同胞政策と国際理解教育の両面を持ち合わせているといえよう。

姉妹提携の方針は次のように述べられている。<sup>(48)</sup>それは、①本校と中国 X 省

表 2 2000年度のA初等学校の細部推進計画

| 時 期      | 推進内容                       | 細部推進計画                                                                                                                                                                       | 備 考                                                                                                                                                                  |
|----------|----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2000.1-2 | ○姉妹提携推進計画                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●姉妹提携対象校選定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・朝鮮族小学校姉妹提携希望書受け取り</li> <li>・提携対象校基礎調査</li> </ul> </li> <li>●姉妹提携推進計画樹立</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●朝鮮族小学校校長の姉妹提携希望書及び姉妹提携趣旨及び現況紹介書</li> </ul>                                                                                   |
| 2000. 3  | ○姉妹提携推進計画樹立<br>○姉妹提携書信発送   | <ul style="list-style-type: none"> <li>●姉妹提携細部推進計画樹立 <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的、方針及び細部推進計画</li> </ul> </li> </ul>                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>●朝鮮族小学校校長の姉妹提携希望書参照</li> <li>●学校長書信発送</li> </ul>                                                                              |
| 2000. 4  | ○姉妹提携推進計画協議<br>○姉妹提携状(牌)交換 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●姉妹提携推進計画書協議及び通過 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営委員会</li> <li>・全教職員会議</li> </ul> </li> <li>●姉妹提携約定書(牌)及び学校要覧発送</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●推進計画協議及び通過</li> <li>●姉妹提携状(牌)及び学校要覧発送</li> <li>●教育庁に姉妹提携状況報告</li> </ul>                                                      |
| 2000. 6  | ○人的交流<br>朝鮮族小学校訪問          | ●本校から朝鮮族小学校訪問                                                                                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>●訪問予定：4名程度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校長</li> <li>・運営委員長</li> <li>・実務担当教師</li> <li>・児童会長</li> </ul> </li> </ul> |
|          | ○物流交流                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>●姉妹学校に物品を送る <ul style="list-style-type: none"> <li>・本、学用品、</li> <li>・教育書籍及び児童文庫</li> <li>・児童作品など</li> </ul> </li> </ul>               | ●援助運動展開及び児童作品                                                                                                                                                        |
| 2000. 9  | ○人的交流—朝鮮族小学校教員及び児童         | ●朝鮮族小学校教員及び児童招待                                                                                                                                                              | ●4名程度                                                                                                                                                                |
| 2000.10  | ○書信交換                      | ●朝鮮族小学校該当学年児童達と書信交換                                                                                                                                                          | ●各学年年級別に書信交換児童選定                                                                                                                                                     |
| 2000.12  | ○物的交流                      | ●姉妹学校に物品送付—服送付                                                                                                                                                               | ・服収集                                                                                                                                                                 |

出典：A初等学校『姉妹提携推進計画書』

B 小学校との姉妹結縁を結ぶ、②本校と朝鮮族小学校との人的、物的な双方向交流で互いの間の理解と協力を通じて姉妹の情を厚くする、③韓国と中国の間の教育情報交換で国際化時代に備えた教育の内実化と民族教育の効果を極大化する、④姉妹提携推進の詳細な計画は学校運営委員会と本校教職員会議の協議を経るようにする、の4点である。

2002年に同校が出した計画書でもほぼ同様の内容が記載されているが、②の部分で2000年の計画書にはあった「双方向」という文字が消え、交流学習を通じて民族の「同質性回復」を図ることが述べられており、交流が進むに従ってより現実的な方向に進んでいっているように捉えることも可能である。

### 3-3、姉妹校交流の実際

表2は2000年のA 初等学校における姉妹校交流計画であり、表3は2000年から2002年までの初期の頃の姉妹校交流の内容をまとめたものである。これら

表3 A 初等学校(韓国)とD 小学校(中国)との姉妹校交流の内容(2000～2002年度)

|           |        |             |                        |                                                                                                                                                                            |
|-----------|--------|-------------|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 韓国側から中国訪問 | 2000年度 | 6/15-6/22   | 学校長、児童代表2名             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・姉妹結縁式、及び歓迎式</li> <li>・朝鮮族村探訪</li> <li>・学郷(壇学書敷地)探訪など</li> <li>・奨学金440万ウォン伝達</li> <li>・学用品、服伝達</li> <li>・国語の「書き」の本など多数伝達</li> </ul> |
|           | 2001年度 | 6/19-6/25   | 学校長、児童代表4名             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・歓迎式及び講演観覧</li> <li>・奨学金400万ウォン伝達</li> <li>・図書621冊伝達</li> <li>・学用品1000点、ファックス、電話機、国語辞典など伝達</li> </ul>                               |
|           | 2002年度 | 5/23-5/29   | 学校長、児童代表3名             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・Y市初・中等校長団セミナー講義</li> <li>・奨学金340万ウォン伝達</li> <li>・学用品、教職員記念品など伝達</li> </ul>                                                         |
| 中国側から韓国訪問 | 2000年度 | 12/11-12/18 | 学校長、教育区庁副主任ほか1名、児童代表1名 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校探訪</li> <li>・O民俗博物館見学</li> <li>・O市内とムドン山一帯及びペギャン寺、ネジャン寺一帯観光</li> <li>・済州島観光</li> <li>・姉妹結縁児童民泊及び記念品、手紙交換</li> </ul>              |
|           | 2001年度 | 10/30-11/5  | 学校長、教育区庁副主任ほか2名、児童代表2名 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校探訪</li> <li>・O市内及びカサ文化圏、ムドン山一帯観光</li> <li>・結縁記念品、及び手紙交換</li> </ul>                                                               |
|           | 2002年度 | 10月末くらい(予定) | 児童、教育関係者10余名           |                                                                                                                                                                            |

出典：A 初等学校校長『国際間学校結縁活動を通じたO教育の世界化』、p.2の表に『青年韓国日報』2001年6月22日付の情報を付加して作成。一部変。

を通して次のようなことを知ることができる。

まず、人的交流についてであるが、韓国から中国へ毎年、教員と児童代表が<sup>(50)</sup>相手学校を訪問しているが、朝鮮族学校側からは教員の訪問が中心である。韓国から訪問する際は教員と4年生以上の児童の中で希望者を募り訪問団を構成している。2006年の場合、希望する児童がいなかったため児童会の会長と副会長が訪問することになったとのことである。なお、韓国から児童が訪問する場合、渡航費は自己負担であり、相手先での滞在費は受け入れ側が負担することになっているようである。

一方、物的交流には奨学金、学用品、図書、教育書籍や児童文庫の授与をはじめ、児童や教員の作品などの交換などがある。A 初等学校で得た資料の範囲で見る限り、中国からの訪問時には記念品の授与はあるが、実用品や金銭の授与はない。それに対し、韓国から中国への訪問の時には毎回こうした奨学金や学用品などを持って行っている。韓国からの奨学金の額は2000年度に440万ウォン（3878ドル）、2001年には400万ウォン（3025ドル）、2002年に340万ウォン、2004年に330万ウォン（2856ドル）、2006年には470万ウォン（4800ドル）<sup>(52)</sup>というように、一校が負担するにはかなりの高額に上っている。金銭以外のものとしては表3に挙げたものがみられる。こうした奨学金や学用品、服などはA 初等学校が保護者に協力を仰いで集めたものである。<sup>(53)</sup>本なども新品を贈るのではなく、児童が家から持ってきた本を状態や内容などをみて教員が選択して贈るのが基本とのことである。<sup>(54)</sup>

こうした物的交流は「交流」というよりも実質的に「支援」であり、聞き取り調査やA 初等学校の姉妹校交流関係資料からわかることは、韓国の学校の側からみてB 小学校は経済的に困っており、学校の環境も非常に厳しいものがあるので支援する必要があるとの認識がなされている。実際、B 小学校のコンピュータ室や図書室などもA 初等学校からの援助でできたものであり、B 小学校にとってA 初等学校の存在は学校存続に一定の役割を果たしていると思われる、姉妹校交流当初の方針であった「双方交流」<sup>(55)</sup>はいつしか韓国の学校による朝鮮族学校支援になっていると言っても過言ではないだろう。

### 3-4、姉妹校交流の成果

交流3年目である2002年5月26日現在のこととして、A 初等学校の朝鮮族小学校訪問結果報告には朝鮮族学校との交流結果が以下のようにまとめられている。<sup>(56)</sup>

- 1, 同胞に発揚：祖国を懐かしがる熱い熱情（夢にも描いた祖国）再確認。
- 2, 祖国の国力伸張による自負心向上（88オリンピック，世界ワールドカップ大会）：恐韓症。
- 3, 民族教育の活性化：一つの血筋，独特な友情（A<sup>マ</sup>分校）。
- 4, 我々の言葉，我々の文字の使用：我々の精神，伝来風習（民族的情緒のようなもの）。

5, 本校交流は世界化を志向：Y市教育発展に非常に大きな影響を与える。そして交流相手のB小学校が先進モデル校に選定されたことが記されており，A初等学校がB小学校に与えた「成果」を知ることができる。また，A初等学校校長（当時）はこの姉妹校交流の成果として，O市の教育の世界化に寄与したとして次のことを述べている。それは朝鮮族学校が同胞としての自己矜持心を持ち，韓国との姉妹校交流を自慢に感じるようになってとともに，民族言語への関心を高めるようになったということである。そして中国Y市の教育発展に影響を与え，朝鮮族学校が地域で先進モデル校に選定されて学校改革を主導し，市の教育当局も支援をするようになったということも指摘されている。

韓国のA初級学校との姉妹提携後，それまで少数民族学校のうちの一つに過ぎなかった朝鮮族学校が学校施設の現代化が進み，学校が変化し始めるようになったというのである。<sup>(58)</sup>こうしてみると，韓国の学校との姉妹校交流により朝鮮族学校が助かり，子どもたちが民族性を再確認するようになったのが韓国側で成果と捉えられていることが明らかになってくる。

では，韓国の側は朝鮮族に与えるだけであったのだろうか。2004年にB小学校を訪問したA初等学校の校長（当時）の記録のなかには朝鮮族学校の設備の劣悪さが描かれている中で，次のような記述が見られる。<sup>(59)</sup>

図書室は我々の学校の教室の半分程度であり，書架にそれほど多くない童話の本が整理されている。○○○校長先生（B小学校校長のこと。原文は実名表記—引用者注）の説明ではA初等学校から送ってくれた童話の本だという。そして廊下にもあらゆるところに童話の本が配置されている。児童たちの読書に対する関心が高いという校長先生の運営方針がうかがわれる。コンピュータ室には10台のコンピュータが設置されているがA初等学校から送ってもらった奨学金で整えたという。とても大切にカバーを掛けてあり活用している。

ここでは姉妹校を訪問したときに，自校が支援した物品や金銭が大切に使われていることをA初等学校の校長が確認したことが記されている。そして，

校長は B 小学校がある Y 市内の中学を訪問して中学の校長と話している中で、その学校の生徒が有名大学に合格しているという話を聞く。そして「大韓民国が世界の中での位相が高まっているので中国では朝鮮族も安心して暮らしているとおっしゃる。海外同胞のためにも我が国民が熱心に仕事をして我が国の位相を高めねばならない。」と記録している。<sup>(60)</sup>

こうした感想は B 小学校を訪問した児童も記している。たとえば、B 小学校の、校舎外にしかないトイレが古ぼけて冬には寒くて使えないのを見て「できることならば学校に帰って朝鮮族小学校の様子を話して基金でも集めて最初にトイレから作ったならばよいだろうという考えがした。」(a 君)という感想を述べたり、「それを見て私は言葉でだけ、考えでだけで助けてあげなければならないというのではだめで、なおいっそう助けてあげようと努力しなければならないという考えがした。」(b さん)などと記したりしている。また、彼らは自分たちの学校から毎年送っている本と基金で作られた読書室(図書室)を見て「そこで私が送ってあげた本も発見することができた。規模は小さいがその児童たちには放課後の韓国語の勉強にも良いし、本を読むことができるとても良い学習物が受け入れられているという。」(a 君)と述べたり、「学校内の教室の中で読書室が最も気に入った。」(b さん)といい、自分たちの学校による援助が海外に居住する同胞に役立っていることに深く感銘を受けている。そして、B 小学校での訪問が終わり、空港で相手学校の校長に見送られながら去るときには「校長先生は涙を見せておられた。私たちがいる間愛情を注ぎ、慕って下さったのだ。私も心が厚くなった。そして少し目頭が熱くなった。」(b さん)と感動の言葉を寄せている。

また、姉妹校交流の担当教員の訪問記にも以下のような感想が記されている。<sup>(62)</sup>

ここの朝鮮族小学校を訪問してみて私達の学校がしているこの姉妹結縁は、他国で暮らし我が民族精神を受け継いでいくために懸命に生きている朝鮮族、我が同胞達にとってどれほど意義深いことなのかを今更のように感じるようになり、私ができること、少しでも私の力で助けになれることが何なのかを探してみても積極的に助けなければならないという考えを心深く刻むようになった。

相手校訪問時には教員同士、児童同士の間でホームステイも行われており、こうした活動を通じて同じ民族同士の友情を深めることにもなっているという。<sup>(63)</sup> 実際に相手校を訪問した教員や児童は民族アイデンティティなどに変容が見られるというように、姉妹校交流の「成果」を享受している。一方でこうした経験ができるのはごく一部の児童であり、大多数の児童は相手校訪問を経験でき

ないことが課題のように思われるが、B 小学校を訪問した児童が学校放送で報告を述べたり、学校の正面玄関に B 小学校から贈られた資料や朝鮮族学校で使用している教科書などを展示したりして姉妹校交流を全児童で共有しようとする努力は行われている<sup>(65)</sup>。

これまで韓国側からの考察を行ってきたが、最後に中国 B 小学校の側の意見にも触れておきたい。B 小学校校長らの話によれば、韓国の学校との交流を通じて学校設備がよくなったことの他に、人的交流を通じて教師は互いの、児童への指導法の違いを学んだという<sup>(66)</sup>。また、交流の前後での生徒の変化も見られたという<sup>(67)</sup>。

### 3-5、姉妹校交流の課題

A 初等学校校長（当時）は『国際間学校提携活動を通じた O 教育の世界化』の中で「我々が力を尽くすこと」の一つとして、姉妹校交流は学校単位で進めるよりは教育庁主管の下で進めることも検討される必要があるとし、市全体の取り組みとしてこうした同胞学校間の姉妹校交流を推進させることの重要性を示唆しているが、これは個々の学校の取り組みでは限界があることを主張したいものと受け取ることができる。2000年度から始まった両校の姉妹校交流は2006年度に A 初等学校から B 小学校を訪問し、その後2007年に B 小学校から副校長がやってきたのを最後に交流が滞ってしまう<sup>(68)</sup>。その原因は2007年度から O 市教育庁が資金を出さなくなったからだという。市教育庁からの支援がなければ続けられるものではなく、A 初等学校の姉妹校交流担当教員もこれからも姉妹校交流を継続していくのは難しいだろうとの認識を示している<sup>(70)</sup>。

実際、A 初等学校では中国側から学習資料や本の供与を得たりはしているものの、基本的には韓国側から中国側への一方的な支援という形の交流になっているということがいわれていた。たとえ在外同胞と韓国人との民族同一性を確認し、双方の民族性を高めることができたとしても経済的裏付けがなければ交流を継続するのは難しいということであろう。

### 4、姉妹校交流の実際 II（韓国 C 財団所属学校と中国 D 高級中学の事例）

本章では2004年12月から始まった、C 財団所属学校（以下、C 財団とする）と中国 Z 省にある D 高級中学（日本や韓国の高校に相当）との間で結ばれている姉妹校交流について考察する。考察の元になったデータは C 財団から得た資料、そして姉妹校交流担当教員や朝鮮族学校の生徒との交流サークルに所

属する生徒（高校生）からの聞き取り調査結果などである。また、中国 D 高級中学幹部教員や本姉妹校交流の連携人である中国人大学教授から聞き取った内容も適宜参照していく。<sup>(72)</sup><sup>(73)</sup>

#### 4-1、学校の状況

C 財団は1955年に設立された商業高校を発祥とし、現在韓国 P 広域市で13の中学高校を運営している。財団傘下の学校の全生徒数約25000人、教職員数約1000人を擁し、韓国有数の学校法人である。<sup>(74)</sup>このうち、筆者が訪問した R 女子高校は1980年設立と比較的新しいが、2006年度には地方都市の女子校の中で最も多くのソウル大学合格者を出しており、2007年現在の生徒数は1519名である。<sup>(75)</sup>

中国側の D 高級中学は1950年代に設立された歴史のある朝鮮族高級中学である。全校生徒は2008年の聞き取り時点で1864名であり、このうち漢族が6名含まれているという。<sup>(76)</sup>北京大学合格者を毎年数名出しており、進学校である。

表 4 これまでのムグンファ21

| 時 期            | 行 事                      |
|----------------|--------------------------|
| 2004.12.28     | A財団と中国 B 高級中学と姉妹結縁       |
| 2005.3.21      | 指導教師構成                   |
| 2005.3.39～4.9  | 1 期会員募集                  |
| 2005.5.25      | A財団中学校会員演習               |
| 2005.5.27      | A財団高等学校会員演習              |
| 2005.5.30      | A財団ムグンファ21発台式            |
| 2005.6.3       | ムグンファ21ホームページ運営          |
| 2005.6.25      | B高級中学会員 1 次演習            |
| 2005.6.30～7.5  | ムグンファ21大会事前協議(代表教師 B 訪問) |
| 2005.7.14      | B高級中学会員 2 次演習            |
| 2005.2.22～7.26 | ムグンファ21韓国大会              |
| 2005.8.14～8.14 | ムグンファ21中国大会              |
| 2006.5.22      | A財団、日本大阪 E 姉妹結縁          |
| 2006.8.11～8.17 | ムグンファ21韓国大会開催            |
| 2006.8.14      | 世界平和祈願統一ゴールデンベル開催        |
| 2006.7.20～8.21 | 第 1 回ムグンファ21ハングル作文大会     |
| 2007.7.31～8.7  | ムグンファ21日本大会              |

出典：『ムグンファ21 2007 日本大会』パンフレット、p.3などにより作成。

C財団以外にも、数校の韓国の高校と交流締結がなされているが、実際に活動しているのはC財団以外に教員の相互訪問といった教員交流を行っている1校のみである。また、日本の高校と教員の相互訪問と留学生派遣を実施したりといった活動を行っている<sup>(77)</sup>。

#### 4-2、姉妹校交流の目的

C財団がB中学と交流を始めるに至ったきっかけは、アフリカにあるハングル学校から韓国の教科書を送って欲しいという依頼があり、そこで海外に居住する同胞との交流を行ったことに遡るとい<sup>(78)</sup>う。そして、理事長の意思を受けてC財団内の学校の教員が中国側に連絡を取り、最終的に朝鮮族の集住地域にある大学で勤務する朝鮮族教員がD高級中学を紹介し、2004年12月にC財団理事長が中国のD高級中学を訪問して姉妹提携に至ったのである。その後の交流活動は表4の通りである。交流行事は2005年には韓国と中国で実施された後、2006年5月より日本の韓国系民族学校であるS校（中学部と高等部の生徒を対象）とも交流関係を開始してからは2006年に韓国、2007年には日本で交流行事が実施されている<sup>(80)</sup>。

本姉妹校交流の特徴は、姉妹校交流の開始に合わせて交流行事参加生徒を構成員として「ムグンファ21」(仮名)<sup>(82)</sup>というサークルを作り、そのサークルを中心に生徒間交流を推進している点にある。「ムグンファ21」はC財団の生徒と交流相手の生徒で構成され、それぞれの学校の指導教員を含めて活動を行っている。サークルの目的は以下の3点である。1つは人材育成で、「海外同胞青少年との交流を通じて21世紀の我が民族を代表して国際社会に貢献する人材を育成する」と規定されている。2つ目はハングル教育の支援であるが、これは全世界の同胞青少年のハングル教育のための教材製作・普及をはかることで在外同胞のための教育支援を行うというものである。そして3点目は文化交流であり、「海外同胞青少年と交流してわが民族のアイデンティティを確立し、創意的な民族文化創造を通じて世界発展に寄与する」ことが掲げられている。つまり、世界化時代の中での韓民族青少年の民族心高揚と、そのための在外同胞への教育支援が姉妹校交流の目的として設定されているのである。

それに対し、中国D高級中学の教員の話ではC財団との交流の目的について、韓国との交流によって生徒が1つの民族であることを認識すること、韓国の言語環境を経験することなどがあるとい<sup>(84)</sup>う。また、交流を通じて世界や歴史、政治に関する知識を得ることについても期待されている。民族の文化、言語を

表5 2007年 ムグンファ21 日本大会日程表

| 日     | 曜日 | 交通                           | 時間                                                                            | 日 程                                                                                                                                       | 備考           |
|-------|----|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 7月31日 | 火  | パンスタ<br>ーライン                 | 10:30<br>11:00<br>14:30<br>16:00                                              | 学校集合<br>学校出発(昼食ーチョンド休憩所)<br>釜山到着後出発手続き<br>釜山港出発                                                                                           | 船室分け         |
| 8月1日  | 水  | パンスタ<br>ーライン<br>現地バス<br>(2台) | 10:30<br>11:00<br>12:00<br>13:00<br>14:30<br>17:30<br>18:30<br>19:00<br>22:00 | 日本大阪南港到着、及び手続き完了<br>現地ドライバーミーティング後、移動<br>昼食(現地食)<br>S高等学校訪問<br>大会場(国立曾爾少年自然の家)移動<br>夕食食事<br>2007 ムグンファ21 大会式<br>活動① 統一ゴールデンベル<br>就寝点呼後、就寝 | チーム別<br>部屋分け |
| 8月2日  | 木  |                              | 6:00<br>7:30<br>9:00<br>17:00<br>19:00<br>22:00                               | 起床／整理整頓及び朝点呼<br>朝食<br>活動② ハイキング(登山)／昼食(弁当)<br>夕食(現地食)及び休息<br>活動③ キャンプファイヤー<br>就寝点呼後、就寝                                                    |              |
| 8月3日  | 金  | 現地バス<br>(2台)                 | 6:00<br>7:30<br>9:00<br>12:00<br>13:30<br>15:00<br>17:00<br>18:00<br>22:00    | 起床／整理整頓及び朝点呼<br>朝食<br>活動④ 木の板にハケで絵を描くこと<br>昼食(個別食)<br>宿舎出発(国立曾爾少年自然の家)<br>活動⑤ 大阪城見学<br>大阪ヒラリーズホテル到着<br>夕食(現地食)<br>就寝点呼後、就寝                | ホテル部<br>屋分け  |
| 8月4日  | 土  |                              | 6:30<br>7:30<br>8:30<br>16:30<br>17:00<br>18:00<br>22:00                      | 起床／整理整頓及び朝点呼<br>朝食<br>活動⑥ ユニバーサルスタジオ移動及び組別体験<br>ユニバーサルスタジオ出口集結<br>ヒラリーズホテル到着<br>夕食(現地食)及び自由時間<br>就寝点呼後、就寝                                 | 組別活動         |
| 8月5日  | 日  | 地下鉄                          | 6:30<br>7:30<br>8:00<br>17:00<br>18:00<br>22:00                               | 起床／整理整頓及び朝点呼<br>朝食<br>活動⑦ 組別現場体験活動(昼食一個別食)<br>ヒラリーズホテル到着<br>夕食(現地食)及び自由時間<br>就寝点呼後、就寝                                                     | 組別活動         |
| 8月6日  | 月  | パンスタ<br>ーライン                 | 6:30<br>7:30<br>8:30<br>12:00<br>12:30<br>13:30<br>16:00                      | 起床／整理整頓及び朝点呼<br>朝食及び荷物整理<br>活動⑧ 団体日本現場体験活動(昼食一個別食)<br>ヒラリーズホテル到着後、最終荷物整理<br>ヒラリーズホテル出発<br>大阪港到着及び出国手続き<br>大阪港出発                           | 船室分け         |
| 8月7日  | 火  | パンスタ<br>ーライン                 | 10:30<br>11:00<br>13:00                                                       | 釜山港到着及び入国手続き<br>釜山出発(昼食ーチョンド休憩所)<br>到着                                                                                                    |              |

出典：『ムグンファ21 2007 日本大会』パンフレット、pp.4-5より。一部変。

学ぶことがいわれている点では韓国側と認識の上での相違は見られず、目的意識はある程度共有されているといえる。

#### 4-3、姉妹校交流の実際

「ムグンファ21」の活動はオンライン交流（ホームページ）と「ムグンファ21大会」における相互訪問活動に分けられるが、実質的に後者が中心である。これまでの活動は前掲の表4の通りである。また、表5は2007年夏に行われた「日本大会」の日程表である。

このときの大会の目的として、①民族を愛する同胞愛を育てること、②体験活動を通じて民族観を定立すること、③様々な修練活動を通じて指導力と忍耐力を育てること、④団体活動を通じて正しい人性を涵養し共同体意識を育てること、の4つが掲げられている。また、2006年の韓国大会では上記の4点に加えて「運営方向」として、次の4点が掲げられていた<sup>(85)</sup>。それは、①修練活動を通じて韓・中・日同胞間の対話促進、及び会員間の親交活動を強化すること、②民族に対する親近感を持ち、ハングルと民族文化を学び、保護する方法と態度を学ぶこと、③団体活動及び相互間の役割活動を通じて指導力と忍耐力を習得することに重点を置くこと、④団体活動を通じて社会を間接体験し、正しい人性を育て共同体意識を涵養することである。ここには大きく分けて、一般的な社会性の涵養と民族アイデンティティの涵養という2つの側面を見ることができる。

2007年大会の参加者は、C財団傘下学校生徒が47名（中学生：5校から22名、高校生：5校から25名）、指導教員が9名、D高級中学からは生徒6名、指導教員3名、日本からは生徒41名（中学生：34名、高校生7名）、指導教員12名<sup>(87)</sup>で、合計118名の陣容であった。参加する生徒は韓国からの場合、C財団傘下学校の全校生から選抜するのではなく、「ムグンファ21」

表6 2007年「日本大会」での体験活動時の指導教師と班構成

| 班編成    | 指導教師  | 中国会員 | 韓国会員 |
|--------|-------|------|------|
| A班(4名) | 韓国側1名 |      | 4名   |
| B(5名)  |       | 1名   | 4名   |
| C(4名)  | 韓国側1名 |      | 4名   |
| D(4名)  |       | 1名   | 3名   |
| E(4名)  | 韓国側1名 |      | 4名   |
| F(5名)  |       | 1名   | 4名   |
| G(4名)  | 韓国側1名 |      | 4名   |
| H(5名)  |       | 1名   | 4名   |
| I(4名)  | 韓国側1名 |      | 4名   |
| J(5名)  |       | 1名   | 4名   |
| K(4名)  | 韓国側1名 |      | 4名   |
| L(5名)  |       | 1名   | 4名   |

出典：『ムグンファ21 2007 日本大会』パンフレット、p.9の表を元に作成。

のメンバーから希望するものを選抜して決定することになる。そして「ムグンファ21」に加入を希望する生徒は多いが、面接によってメンバーを選抜しており、2008年時点では約80名の中高生が加入しているとのことである。<sup>(88)</sup> D 高級中学からの参加者は、希望者の中から、これまで大会参加のために渡航した生徒を除き、文字がきちんと書け、「能力」のある生徒を選抜しているそうである。<sup>(89)</sup> 参加を希望する生徒は多いとのことであるが、この年は3年生2名、2年生4名が選抜されている。<sup>(90)</sup>

大会日程を見ると、「統一ゴールデンベル」<sup>(91)</sup>、ハイキング、キャンプファイヤーが設定されるとともに、S 校への訪問も行われている。宿泊場所は青少年自然の家と一般のホテルであり、部屋割りや班分けはそれぞれの国の生徒が混ざるように編成されているが(表6は出身国別の各班構成を示したもの)、中国からの参加者が少ないために結果的に構成に偏りが出ている。

また、2006年に行われた「韓国大会」では8月12日から16日までの4泊5日の日程で3カ国の生徒と教員がスポーツ行事や伝統礼節経験、朝鮮戦争関連施設巡りなどを行ったが、このうち最初の2泊は韓国の生徒の家でホームステイを行った。海外に居住する韓民族との交流の手段としてホームステイの有効性はこれまでも指摘されており、その機能や実施方法について今後より詳細な分析をする必要があるだろう。<sup>(92)</sup>

#### 4-4、交流の成果と問題点

韓国C財団と中国D高級中学との姉妹校交流を通じて韓国側の生徒に変容は見られたかについて、「ムグンファ21」を指導する教員の話によれば、他のサークル活動に比べて「ムグンファ21」はすべて生徒主導で計画を立てて実行しており、自分たち教員がするのは生徒だけでできない各種手続きくらいだという。<sup>(93)</sup> 「ムグンファ21」の生徒たちは活動を通じて自主的に物事を計画して遂行していく能力を養っているとのことで、「ムグンファ21」の会員の男子高校生に直接尋ねたところ、自分は元々消極的な方であったが、ここでの活動を通じて積極的になったという。活動を通じて積極性が身についたという意見は他の生徒からも聞くことができた。「ムグンファ21」は国際交流サークルであるが、在外同胞生徒との交流の他、P 広域市に居住するネパール人などの外国人との交流を行ったり、日曜日の午前中には老人ホームを訪問して入居者の世話をしたりしている。<sup>(94)</sup> 民族アイデンティティを高めるという目的に直接関係ないと思われる活動も結局は生徒の積極性や自主性を養うのに役立っているように思われる。<sup>(95)</sup>

思われる。

朝鮮族生徒との交流を通じてわかったことについて生徒にたずねたところでは、朝鮮族に対し自分たちはもっと関心を持っていくべきであるという意見や、朝鮮族とは言葉は通じるが海外に住んでいるということで考え方に違いがあることに気づいたが、それでも同じ血でつながった人たちだから心の中で考えていることなどに共通性を感じることができたという意見などが聞かれた。ただ、食文化などで朝鮮族との違いを感じたのではないかという筆者の質問に対しては、それは確かにあると答える生徒がいた。<sup>(97)</sup>

交流行事に参加した生徒同士の交流の継続性については、交流行事が終わった後も電子メールなどでの交流を続けている生徒もおり、「ムグンファ21」サイト運営を担当していた生徒は卒業後、日本の一橋大学に留学しているという。<sup>(98)</sup> また、日本のS校からは夏休みに韓国に遊びに来た生徒もいたというから、姉妹校交流をきっかけに生徒間での継続的な交流は続いているようである。ただ、中国と韓国の間での実際の訪問交流は制度的な問題が大きいために難しい状況にある。<sup>(99)</sup>

また、交流に参加しない、「ムグンファ21」の会員以外の生徒がこうした交流に直接関われる機会はないとのことであった。「ムグンファ21」のメンバーは活動を通じて積極性を身につけ、自立的な会の運営をしていける能力を身につける機会があるのに比べ、他の生徒への還元という側面はあまり想定されておらず、C財団の学校に通う生徒全体へ姉妹校交流の教育効果を波及させるといふ点が課題といえるのではなからうか。

こうした行事にかかる費用は、教員の渡航費は各学校が負担しているが、生徒の場合、C財団の学校の生徒は自己負担である。それに対し、中国側の生徒が韓国や日本に来る費用はC財団が負担している。前章のA初等学校とB小学校の姉妹校交流のように一方の学校が奨学金やコンピュータのような教育機材を寄贈するという形の交流ではないが、年に1回の「大会」を継続的に実施していこうとすれば、C財団の負担は大きなものになるだろう。C財団の教員も姉妹校交流の問題点として、経済的負担が大きいことを挙げていたが、財団理事長はこの行事に積極的な姿勢を持っているとのことであった。<sup>(100)</sup>

全般的にいえるのは、C財団の理事長をはじめとする、姉妹校交流行事にかかわる教員や生徒の、交流行事にかける高い熱意と、それを支える財団本体がこの行事を継続性あるものに行っているといえる。サークル組織での交流の利点であろう。また、D高級中学も民族教育の不振がいわれる中国の朝鮮族学校の

中で有名大学への進学者を輩出している、いわゆる地域の中心学校であり、韓国からの経済的支援がなくとも学校を継続させるだけの条件が揃っている。こうしたことが姉妹校交流を韓国から朝鮮族学校への一方的支援という関係にしないために有効に作用している。

5、姉妹校交流の課題と問題点

5-1、姉妹校交流の位相

表7は在外同胞教育の目的とされる部分と、本論文で取り上げた事例の中で姉妹校交流の目的とされているものとの関連性を示したものである。ここからわかることは各々の学校が意識した結果かどうかは別として、結果的に在外同胞教育政策と姉妹校交流は関連性を持っているということである。そして「○」印の付き方を見ると、姉妹校交流は在外同胞教育政策の目標の中でも「韓民族としてのアイデンティティ維持」「母国に対する紐帯感を強化」「自矜心の高い韓民族を具現」の3つと、「現地社会で模範市民として成長・発展を支援」に分けられるようである。つまり、在外同胞教育政策の目標は民族アイデンティティや「母国」（韓国）との関係強化に関わる事項と、在外同胞の現

表7 在外同胞教育政策と姉妹校交流との関連

|          |                | 在外同胞教育政策の目的       |              |                      |               |
|----------|----------------|-------------------|--------------|----------------------|---------------|
|          |                | 韓民族としてのアイデンティティ維持 | 母国に対する紐帯感を強化 | 現地社会で模範市民として成長・発展を支援 | 自矜心の高い韓民族像を具現 |
| 姉妹校交流の目的 | 同胞愛の育成         | ○                 | ○            |                      | ○             |
|          | 指導力と忍耐力の育成     |                   |              | ○                    |               |
|          | 社会性の涵養         |                   |              | ○                    |               |
|          | 民族文化の尊重態度の育成   | ○                 | ○            |                      | ○             |
|          | 世界化、情報化時代の有能人材 |                   |              | ○                    |               |
|          | 相互情報交換         |                   | ○            | ○                    |               |
|          | 世界化の促進         |                   |              | ○                    |               |
|          | 先進的な知識の獲得      |                   |              | ○                    |               |
|          | 相互の親交強化        | ○                 | ○            |                      | ○             |
|          |                |                   |              |                      |               |

出典：尹ドクホン「参与政府の教育政策及び在外同胞教育推進方向」『改革時代』5-4、韓国社会発展市民実践協議会、2003年、p.32の在外同胞教育政策の目的を参照するとともに、姉妹校交流の目的については本論文で取り上げた事例における目的を参照して作成した。

表 8 韓国の代表的在外同胞教育支援機関と姉妹校交流の比較

| 教育支援の類型      | 姉妹校交流 |     | 在外同胞財団による支援 | 国際教育振興院による支援 |
|--------------|-------|-----|-------------|--------------|
|              | 事例Ⅰ   | 事例Ⅱ |             |              |
| 学生交流プログラム    | △     | ○   |             | ○            |
| 同胞教育者招聘演習    |       |     | ○           | ○            |
| 同胞青少年母国演習    |       |     | ○           | ○            |
| 韓国語関連資料送付    | ○     |     |             |              |
| 教材開発         |       |     |             | ○            |
| 図書支援         | ○     |     | ○           |              |
| 学校運営費(奨学金)支援 | ○     |     |             |              |
| 同胞奨学支援       |       |     | ○           |              |

地社会での地位向上に関わる事項とに分けることができ、姉妹校交流はこれらすべてを満たす可能性があるということである。

次に、姉妹校交流と在外同胞教育支援との関連についてであるが、表 8 は在外同胞財団などによる在外同胞支援や、本論文で見た姉妹校交流の中での支援内容を挙げて、これらと姉妹校交流の 2 つの事例との関連についてみたものである。表の「事例Ⅰ」は A 初等学校と B 小学校との姉妹校交流のことであり、「事例Ⅱ」は C 財団と D 高級中学との姉妹校交流のことである（以下、本文でも同様に記載）。また、代表的な在外同胞教育支援機関である在外同胞財団と国際教育振興院の在外同胞教育支援との比較を試みているが、支援という視点から姉妹校交流をみたとき、姉妹校交流では学生交流や図書支援などの韓国語資料送付、そして学校運営費支援（ここでいう学校運営費とは「奨学金」の形で学校に渡しているもの）が特徴だといえるだろう。但し、事例Ⅱの事例では、こうした支援の性格は弱く、姉妹校交流にも様々なパターンがあるだろうことが予想される。

## 5-2、姉妹校交流の特徴

本論文で検討した姉妹校交流の 2 つの事例は、韓国の学校と朝鮮族学校との姉妹校交流という意味では同じものとはいえ、かなり性格が異なるものであった。事例Ⅰは初等教育段階であり、一般の公立の韓国の学校と、生徒数減少などの問題を抱えた、いわば現在の「典型的な」朝鮮族学校との交流であり、韓国から朝鮮族学校側への経済的支援が中心となっている関係である。これは「支援型姉妹校交流」といえる。対して、事例Ⅱについては、支援よりも双方

の生徒同士の交流が中心であるが、交流の方法は学校内（法人傘下内の学校）のサークル活動を基点としたものであり、この交流の事例は「サークルによる交流行事中心型姉妹校交流」といえる。ここではこの2例の共通点と相違点について検討を行いたい。

### （1）共通点

まず交流の目的として、韓国人と朝鮮族双方の民族愛や民族アイデンティティを涵養することにおいている点が挙げられる。「国際社会に貢献する人材」や「世界化、情報化時代に適応する有能な人材」を養成すること、そして「海外同胞青少年と交流してわが民族のアイデンティティを確立」することや「両校の児童が同じ民族としての自己矜持心を持」つことが同列に並べられている。もしくは一方の前提としてもう一方が示されている。韓民族青少年同士の交流が民族アイデンティティの相互啓発に作用し、国際社会で活躍する人間像を育成することが民族の利益に繋がると認識されている。

2点目は、実際の交流行事において相手側に訪問するか、訪問を受けることによる交流行事を定期的に実施してきたという点である。メールやインターネットでの交流、手紙のやりとりといった間接交流だけではなく、「フェイスツーフェイス」の交流が重視されている。

3つ目は、A 初等学校から朝鮮族学校を訪問した教員や生徒の訪問記やC 財団の生徒の話などを総合すれば、韓国人にとって海外同胞との出会いと交流が海外同胞との紐帯意識の高まりに作用しているという点である。これが閉鎖的な民族ナショナリズムの高揚に繋がるのか、他者理解や自己理解に向かうのかは今後の教育や生徒自身の経験によるだろう。ただ、民族同胞内に限られたものであるものの、多田孝志が指摘する国際理解教育の構成概念の核となる「他者との<sup>(10)</sup>のかかわりの重要性」というものを学ぶ機会になっているといえるのではなかろうか。

4点目は、交流にかかる経費の問題である。交流行事のために朝鮮族学校の側でかかる費用を韓国学校側が負担するなど、韓国側に経済的負担が重くなっているということがある。奨学金の支援といったこと以外でも、交流行事を開催すること自体、一定の経費がかかることは避けられない。特に、中国側の生徒が韓国にやってくるための費用負担は韓国側に求められている。財政的な裏付けの有無が交流活動を左右すると考えられる。

5点目は姉妹校交流に実際に参加できる生徒や教師は一部に限られるという点である。直接参加していない生徒に交流の成果をどのように還元するかが課

題になるが、A 初等学校のように全校放送で報告を行ったりということはあるものの、参加者が限られている中では効果はある程度限定的にならざるを得ず、こうした交流を行っていく上での課題であろう。

## (2) 相違点

次に両事例の相違点である。1つ目に、事例Ⅰでは韓国学校による朝鮮族学校支援という側面が強く見られたのに対し、事例Ⅱでは支援の側面が全くないことはないが、互いの交流といった側面が強く、日本の民族学校をも巻き込んでより広範な交流活動を志向している点が認められる。

2点目としては、いずれも韓国側の経済的負担によって成り立っている感のある交流であるが、事例Ⅰでは上級機関（地域教育庁）の予算カットによりストップしたのに対し、事例Ⅱでは理事長の意思もあり現在も継続しているということが挙げられる。

3点目は、相対的に見て事例Ⅱのほうが互いの学校規模が大きく、交流活動もより広範なものになっているのに対し、それに比べると事例Ⅰは双方の学校の規模も大きいとはいえないということである。もちろん、事例Ⅰの韓国A初等学校は生徒数1700名を数えるマンモス校であるが、韓国の都市部では1000人以上の児童を抱える学校は決して珍しいとはいえない。特に朝鮮族の集住地域に所在するD高級中学と比べ、漢族地域に残るB小学校は状況的に厳しいものがある。

4点目は交流する生徒達の経験の継続性の違いである。教員の場合は同じ学校で一定の期間勤務することが可能であるが、児童生徒の場合は定期的に構成員の入れ替わりがある。先輩から後輩へと交流経験が引き継がれていくためには事例Ⅱのようにサークル単位で交流を行っていくことが有効である。サークルによる交流であれば、交流内容の企画などに参加することで生徒達はよりオーガナイズされ、交流の「実績」が後輩達に伝わっていきやすい。ただ、その反面サークル員以外の一般児童生徒の、姉妹校交流への関わりが限定されるという問題は残る。

## 5-3、継続的な交流に必要なもの

継続的な交流に必要なものを探ることを通じて姉妹校交流の課題も明らかにするのではないかと考え、ここでは継続的な交流という点に焦点を絞って考察を行いたい。これまでの考察から韓国の学校が朝鮮族学校との姉妹校交流を安定的に継続して行うためには、①学校の「豊かな資源」、②学校の経営形態、

③交流の拡大の可能性、④一方的でない双方向的な関係の維持、⑤交流する生徒達の積極性といったものが要点になることが明らかになった。

①と②について、事例ⅡのC財団は韓国有数の学校法人であり、数年ごとに校長が交代していく公立と比ベト<sup>(106)</sup>ップの意思でより長期的な計画が立てやすいと考えられる。交流の相手方のD高級中学も中国の朝鮮族学校の中<sup>(107)</sup>で有数の歴史を持つ進学校であるので、朝鮮族学校の側も韓国に経済支援だけを期待するという構図にはなりにくい。また、進学校であるということは姉妹校交流のような学校行事を行えるだけの「余力」を生む条件になっていると考えられる。

③の交流の拡大の可能性についても事例Ⅱでは日本の韓国系民族学校にも交流が広がっており、将来的には英語圏などの学校にも広げてきたいとの意欲がある。事例Ⅰでは、実現はできていないものの、A初等学校が所在する市全体へ交流関係を広げる必要性が説かれていた。<sup>(108)</sup>日本の学校でもアメリカの学校との交流を進めていく中で互いの学校が存在する自治体同士の姉妹交流に発展し、教育委員会をも巻き込んだ町レベルでの国際交流に発展していった例<sup>(109)</sup>がいわゆる「成功事例」として報告されており、交流の「幅」の拡大は一般的に姉妹校交流ではプラス要因として認識されている。

④の双方向的な関係の維持の重要性は、韓国の学校側の負担の大きさもさることながら、対等な交流という「理想」からしても一方的な関係は好ましくないだろう。その意味では支援という形での姉妹校交流には自ずと限界がある。韓国と中国の朝鮮族学校のように、経済格差がある中で対等な交流活動を行っていくためには、支援は教材支援や教員の教授方法支援といった、生徒に直接影響せずに、経済的負担が大きくないものに限定される必要があるだろう。

特に事例Ⅱでは一方的な交流になっていないし、C財団の交流担当教員の話でも姉妹校交流は韓国の側にも長期的に見ればプラス面があるが（短期的にはプラス面がないという話ではない）、個々の学校という面のみ見ているとそれはわかりにくいという趣旨のことがいわれていた。<sup>(109)</sup>つまり、個々の学校レベルで短期的にははっきりとした効果を検証するのは難しいものなのかも知れない。以上述べた点は姉妹校交流一般にも通ずる点であるが、同胞支援という方向になりがちな朝鮮族学校との姉妹校交流の場合は特に継続ある交流がポイントになっていると思われる。

## お わ り に

本論文では中国朝鮮族学校と韓国学校との姉妹校締結の状況について、韓国の学校側を中心に考察した。その結果、韓国側から見た朝鮮族学校との姉妹校交流の特徴は、朝鮮族学校への支援と朝鮮族の民族性維持を重視したものになっているということが理解できた。もちろん、その中には韓国人児童生徒も在外同胞との出会いの中で民族性の再認識がなされることが期待されており、その意味で韓国にとってこの交流の特徴から得るものがないというわけではない。韓国民生徒の民族アイデンティティの再認識や在外同胞との交流行事を作っていく中で自立性が培われるといった側面も見られる。

朝鮮族の側はこうした交流の目的として、自らの学校の生存や中国国内での自民族の相対的地位向上といったことを意識しているものと思われる。姉妹校交流を行う朝鮮族の側の意識や考え、それに基づく活動内容をより詳細に追っていく必要があるが、これについては別の機会に論じてみたい。

最後に、本研究を行うにあたりお忙しい中、外国からやってきた筆者の調査に快く協力してくださった韓国の学校と中国の朝鮮族学校の先生方、及び生徒の皆さんにこの場を借りて厚くお礼申し上げます。

本研究は平成19年度～平成20年度科学研究費補助金（研究種目：若手研究[スタートアップ]、研究代表者：出羽孝行、研究課題名：中国朝鮮族と韓国の間の教育交流の展開に関する研究、課題番号：19830100）による研究成果の一部である。

※論文内の実際の校名、地域名については仮名を用いた。従って、参考文献中（調査対象学校が発行するパンフレットの類）に現れる固有名詞についても仮名に置き換えた。

## 註

- (1) 以下、原則として「中国の朝鮮族学校」のことを単に「朝鮮族学校」と表記する。同様に「中国朝鮮族」を「朝鮮族」とする。
- (2) 朝鮮族学校の運営難や朝鮮族教育の「不振」については、朝鮮族研究者による論文や中国吉林省で発行されている朝鮮語新聞『延辺日報』でも頻繁に取り上げられている。最近の論文としては김호웅「조선족민족교육의 위기와 그 극복제안」『문화산맥 문화총서(8)』연변인민출판사（金虎雄「朝鮮族民族教育の危機とその克服提案」『文化山脈(8)』延辺人民出版社、2008年などがある。
- (3) 本論文では原則として「姉妹校交流」の語を用いているが、姉妹校交流をする

ための提携のことについては「姉妹提携」とする。特に両者を区別するの必要がなければ「姉妹校交流」としている。

- (4) 姉妹校交流自体に関する検討は別の機会に詳しく行いたい。
- (5) 拙著「中国朝鮮族と韓国人との教育交流の可能性に関する一考察—韓国の在外同胞政策を中心に—」『龍谷大學論集』第472号、龍谷學會、2008年参照。
- (6) 「在外同胞」という語について、確固とした定義は定まっていないが、ここでは「朝鮮民族（韓民族）の先祖を持っているとされる、韓国・北朝鮮以外に居住している人」としておく。「在外同胞」の定義の問題については、同上論文を参照のこと。
- (7) 『2008년 자방자치단체 외국인주민 실태조사 결과』 지방행정국（자치행정과）（『2008년 地方自治団体外国人住民実態調査結果』地方行政局（自治行政課）〈韓国行政安全部 web より入手〉、2008年、p.13参照。なお、この数には韓国人との結婚などにより韓国国籍を取得した人も含まれている。
- (8) 韓国の外国人関連の統計には中国国籍者とは別に朝鮮族（「韓国系中国人」）の項目が提示されている。
- (9) 前掲『2008년 地方自治団体外国人住民実態調査結果』、p. 4参照。
- (10) 例えば、2004年から施行された外国人雇用許可制においては、在外同胞は雇用特例外国人勤労者として雇用支援センターを通じて許可された業種でのみ就労が可能であったが、その条件には韓国内に親戚がいる者であったり、3年間就業した後帰国して半年は再申請できないものであった。（이규용 「외국인력정책 변화와 과제」 『노동리뷰』 제27 호, 한국노동연구원 〈李ギュヨン 「外国人力政策の変化と課題」 『労働レビュー』 第27号、韓国労働研究院〉 2007年、pp. 21-26参照）
- (11) 前掲論文、及법무부 외국적동포과 『동포 자유방문 허용, 취업범위 확대! 〈금년 하반기 5년 자유왕래 및 취업가능한 방문취업제 시행〉 (보도자료) 〔法務部外国籍同胞課「同胞自由訪問許可、就業範囲拡大! 〈今年下半年5年自由往来及び就業可能な「訪問就業制」施行〉 (報道資料)〕、2006年5月18日登録（韓国法務部 web 〈<http://moj.go.kr/>〉）参照。
- (12) 「월평균 1 만명 입국 … 중국동포가 98%」 『OK Times』 2008년5월호, 해외동포문제연구소（「月平均1万名入国…中国同胞が98%」 『OK Times』 2008年5月号, 海外同胞問題研究所）, 2008年, pp. 54-55参照。
- (13) 李ギュヨン, 前掲論文, p. 27参照。
- (14) 同上論文, p. 27。
- (15) 곽승지 「중국 동포사회에 대한 현실진단과 정책과제—조선족동포를 중심으로—」 『교포정책자료 제68집 2008년 재외동포재단 연구보고서 교포정책개발과 재외동포재단 비전설정연구—교포정책의 당면과제를 중심으로—』 해외교포문제연구소（郭سن지 「中国同胞社会に対する現実診断と政策課題—朝鮮族同胞を中心に—」 『僑胞政策資料 第68集 2008年在外同胞財団研究報告書 僑胞政策開発と在外同胞財団ビジョン設定研究—僑胞政策の当面課題を中心に—』 海外僑胞問題研究所）, 2008年, p. 89参照。
- (16) 拙著, 前掲論文, 2008年参照。

- (17) 朝鮮族を対象にした調査は延辺、北京、山東省、東北三省に居住する朝鮮族高校生、大学生845名(有効回答数は810名分)を対象に2007年に実施された質問紙調査である。また、朝鮮族青少年を一堂に集めて集団討論させた「焦点集団討論調査」もあわせて行われている。調査の概要や結果などは、조혜영・문정숙『한민족청소년 인적자원 활용을 위한 글로벌 네트워크 구축방안 연구Ⅰ—총괄보고서—』한국청소년정책연구원(趙へヨン・文ギョンスク『韓民族青少年人的資源活用のためのグローバルネットワーク構築方案研究Ⅰ—総括報告書—』韓國青少年政策研究院), 2007年, 及び김익기・이동훈『중국의 한민족청소년 현황 및 생활실태 연구』한국청소년정책연구원(金イッキ・李ドンフン『中国の韓民族青少年現況及び生活実態研究』韓國青少年政策研究院), 2007年参照。
- (18) 金イッキ・李ドンフン, 前掲書, 2007年, pp. 81-84参照。
- (19) 同上書, 2007年, p. 83参照。
- (20) 同上書, pp. 93-103参照。
- (21) 同上書, p. 148。
- (22) 趙へヨン・文ギョンスク, 前掲書, p. 162。
- (23) この時期以降に、従来ユネスコ韓国委員会などの青少年団体が行ってきた国際交流が「国家次元の戦略分野として本格台頭」してきた。(김희영『한·일고등학교자매교류를 통한 청소년 국제교류에 관한 연구—부산·경남지역 실태를 중심으로—』경남대학교 교육대학원 일어교육전공 석사학위논문 金禧英『韓・日高等学校姉妹交流を通じた青少年国際交流に関する研究—釜山・慶南地域実態を中心に—』慶南大学校教育大学院日語教育専攻修士学位論文), 2003年, p. 14参照。
- (24) 金泰勲『韓国の学校における国際理解教育—社会科を中心に—』『研究報告書 東アジアにおける国際理解教育に関する研究—日本・中国・台湾・韓国の後期中等教育を中心に—』日本大学教育制度研究所, 1999年, pp. 81-82参照。
- (25) 교육과학기술부『중학교 교육과정 해설(Ⅰ) 총론, 특별활동』대한교과서(教育科学技術部『中学校教育課程解説(Ⅰ) 総論, 特別活動』大韓教科書), 2008年, p. 245参照。
- (26) ソウル市教育庁が出している指針では市内の学校が海外の学校と姉妹提携を締結してから1ヶ月以内に締結先の学校の情報や締結日時などを教育庁総務課国際協力に通報するように定めている(서울특별시교육청『국제교육교류 및 자매결연 체결에 관한 업무처리 지침』〈ソウル特別市『国際教育交流及び姉妹結縁締結に関する業務処理指針』〉, p. 5参照)。また、筆者が2007年に朝鮮族学校と姉妹結縁交流を行っている小学校で教員から尋ねたところでも、姉妹校交流を行う際に学校を管轄する地域教育庁(日本の教育委員会に相当)に知らせることになっているとのことであった。筆者が2005年9月に教育人的資源部(当時)で行った聞き取りでも、教育人的資源部には姉妹校交流に関する全国データはなく、ソウルの場合ならばソウル市教育庁に行くようにいわれた。
- (27) 한민길・최영표・이현영『동북아 문화공동체 형성을 위한 교육 분야 교류 협력의 실태』통일연구원(韓マンギル・崔ヨンピョ・李ヒョニョン『東北アジア文化共

- 共同体形成のための教育分野交流・協力の実態』統一研究院), 2004年参照。
- (28) 서울특별시교육청 『2003 년 서울특별시교육청 각급기관의 해외자매결연 현황』 (ソウル特別市教育庁 『2003年 ソウル特別市教育庁各級機関の海外姉妹結縁現況』) [엑셀데이터] 参照。同資料は韓国教育開発院所蔵の電子データを同院よりお送りいただいた。この場を借りてお礼申し上げたい。
- (29) 図書館, 地域教育庁, 教育庁本庁などが海外の教育機関と結んでいる姉妹校交流は学校同士の交流ではないため, ここでは除外した。
- (30) 『서울교육통계연보 2007』 서울특별시교육청 (『ソウル教育統計年報 2007』 ソウル特別市教育庁), 2007年参照。
- (31) 前掲『国際教育交流及び姉妹結縁締結に関する業務処理指針』, p. 1。
- (32) 韓マンギル・崔ヨンピョ・李ヒョニョン, 前掲書, 2004年, pp. 122-123参照。
- (33) 同上。
- (34) 기옥동・강선보 「재외동포교육의 발전방안에 관한 연구」 『교육논총』 제 29 집, 고려대학교교육대학원 (金ウクドン・姜ソンボ 「在外同胞教育の発展方案に関する研究」 『教育論叢』 第29輯, 高麗大学校教育大学院), 1999年, p. 17参照。
- (35) 정영록 『중국전문가 양성 및 재중 동포교육강화 방안 정책연구』 교육인적자원부 (鄭ヨソノク 『中国専門家養成及び在同胞教育強化方案政策研究』 教育人的資源部), 2002年, pp. 94-96参照。
- (36) 김당 「중국 조선족은 ‘민족자산’— 조선족학교 감소 공동체 위기 부채질 — 『한민족네트워크』 2006-04・05, 재외동포재단 (金ダン 「中国朝鮮族は『民族資産』—朝鮮族学校減少・共同体危機をおおること—」 『韓民族ネットワーク』 2006-04・05, 在外同胞財団), 2006年, p. 7参照。
- (37) 우주희 『재외동포 한국문화교육 프로그램 지원 모델 개발 연구』 한국문화관광정책연구원 (禹ジュヒ 『在外同胞韓国文化教育プログラム支援モデル開発研究』 韓国文化観光政策研究院, 2006年, p. 110参照。
- (38) A 初等学校での聞き取りは姉妹校交流担当者の教員を中心に校監 (日本の教頭に相当), 校長を対象に2007年9月11日に実施した。
- (39) 中国 B 小学校での聞き取りは校長と副校長を対象に2008年8月25日に実施した。なお, 訪問時小学校の校舎は改修中であつたため, 敷地内に隣接する朝鮮族中学校の校舎内で聞き取りを実施した。
- (40) O 広域市はこの地域の中心地である。
- (41) A 初等学校については『2007학년도 큰 꿈을 가꾸는 A교육』 A 초등학교 (『2007学年度 大きな夢を見る A 教育』 A 初等学校), 2007年 (A 初等学校の学校要覧。題目の「A」の部分には実際の学校名が入る。以下, 調査対象校が特定される名称の文献を挙げるときは同様の記載を行う。) を参照した。データは2007年3月1日現在のものである。
- (42) B 小学校の概要についてはB 小学校での聞き取り調査, 及びA 초등학교 『2000.71 현재 조선족 소학교 자매결연 추진상황 보고서』 (A 初等学校 『2000.71 現在 朝鮮族小学校姉妹提携推進状況報告書』), pp. 1-2, A 初等学校での聞き取りによる。なお, 2002年度にD 小学校が韓国に訪問したときのことを報告し

た、A 초등학교『02.06.4 중국 B 조선족소학교 방문 결과보고』(A 初等学校『02.06.4 中国 B 朝鮮族小学校訪問結果報告』)によれば、2002年度の B 小学校の児童数は198名、教職員は校長ほか22名であった。

(43) B 小学校での聞き取りによる。

(44) 学校運営委員会は地方教育自治に関する法律の改定(1995年)により1996年より初等学校・中学校・高等学校に設置され始めたもので、1999年には韓国内のすべての学校に設置されるようになった。教職員代表、保護者代表、地域社会人代表によって構成される、学校運営に関する主要な事項についての審議・議決機関である。詳しくは윤정일, 송기창, 조동섭, 김병주『한국 교육정책의 쟁점』교육과학사(尹ジョンイル・孫ギチャン・趙ドンソプ・金ピョンジュ『韓国教育政策の争点』教育科学社), 2002年, pp. 241-284などを参照のこと。

(45) A 初等学校の担当教員とのメールでの聞き取りによる。

(46) A 초등학교『자매결연 추진 계획서』(A 初等学校『姉妹提携推進計画書』) 1頁目。

(47) A 초등학교 교장『국제 간 학교결연 활동을 통한 O 교육의 세계화』(A 初等学校校長『國際間学校提携活動を通じた O 教育の世界化』), p. 2。

(48) 前掲『姉妹提携推進計画書』1頁目参照。

(49) A 초등학교『국제 교류학습 추진 계획』(A 初等学校『國際交流學習推進計画』) 参照。

(50) B 小学校の校長、副校長によれば、韓国からは7回の訪問があり、中国側からは4回訪問を行ったという(B 小学校での聞き取りによる)。なお、A 初等学校の担当教員によれば、ビザの関係などもあって中国側から児童がやってきたことはないとのことであるが、表3をみると中国から児童がやってきたことが記されている。これは表3のデータは交流初期の頃のものであり、担当教員がA 初等学校でB 小学校との姉妹校交流を担当し始めて以降、中国から児童がやってきたことがないとの趣旨であると思われる。

(51) A 初等学校での聞き取りによる。

(52) A 初等学校で提供していただいた資料より。なお、ウォンに対するドルの金額は資料に記載されている通りの額を示した。

(53) 前掲『2000.71現在 朝鮮族学校小学校姉妹提携推進状況報告書』, p. 3 参照。

(54) A 初等学校での聞き取りによる。

(55) 図書の90%は韓国から得たものだという。実際、経済的余裕があっても中国国内で、市場規模が限られている朝鮮語書籍を得ることは容易ではない。(B 小学校での聞き取りによる)

(56) 前掲『02.06.4 中国 B 小学校訪問結果報告』。

(57) 前掲『國際間学校提携活動を通じた O 教育の世界化』, p. 5 参照。

(58) 同上資料, pp. 3-4 参照。

(59) 교장 김『조선족 소학교에서 느낀 같은 민족의 숨결』(校長 金『朝鮮族小学校で感じた同じ民族の息遣い』), p. 3。

(60) 同上資料, p. 4。

- (61) A 초등학교 6 학년 a 『중국 조선족소학교 방문』(A 初等学校 6 年 a 『中国朝鮮族小学校訪問』), 及び A 초등학교 6 학년 b 『중국 조선족소학교 방문』(A 初等学校 6 年 b 『中国朝鮮族小学校訪問』) 参照。両資料とも A 初等学校 HP に公開されているものを参照した。
- (62) A 초등학교 교사 『동포애를 느끼게 해 준 교류체험』(A 初等学校教師『同胞愛を感じさせてくれた交流体験』) 参照。A 初等学校の HP に公開されているものを参照した。
- (63) 前掲『国際間学校提携活動を通じた O 教育の世界化』, p. 3 参照。
- (64) A 初等学校での聞き取りによる。
- (65) A 初等学校での聞き取り, 及び校内見学による。
- (66) 中国では教師は児童に何かをさせるという姿勢であるのに対し, 韓国では児童の自由を尊重した指導を行っていることがわかったという。また, 韓国では礼節を重んじるということも感じたという。(B 小学校での聞き取りによる)
- (67) B 小学校での聞き取りによる。
- (68) 前掲『国際間学校結縁提携を通じた O 教育の世界化』, p. 5 参照。
- (69) A 初等学校での聞き取りによる。
- (70) 筆者によるメールでの質問への回答による (2008 年 6 月)。
- (71) A 初等学校での聞き取りによる。
- (72) C 財団で本姉妹校交流を担当している教員からの聞き取りは 2007 年 8 月 25 日に P 市内で行った。さらに他の担当教員や姉妹校交流行事に参加した生徒を交えた聞き取りは 2008 年 9 月 5 日に C 財団所属高校内などで行った。また, 翌 9 月 6 日には C 財団理事長の話のを伺う機会を得た。
- (73) D 高級中学での聞き取りは C 財団との姉妹校交流を担当する幹部教員から, D 高級中学校内で 2008 年 3 月 22 日に実施した。
- (74) 韓国の中学校・高校は平準化政策の下で運営されているため, 私立学校といえども生徒を選抜するなど, 学校の独自性を発揮できる範囲は極めて限られている。従って, 私立学校といえども入学してくる生徒の状況は他の公立校の場合と比較して特別な違いは基本的には見られない。
- (75) R 女子高校の紹介パンフレット参照。
- (76) D 高級中学での聞き取り, 及び 동북조선민족교육과학연구소 편찬 『중국조선족학교지』(東北朝鮮民族教育科学研究所編纂『中国朝鮮族学校誌』東北朝鮮民族教育出版社), 1998 年を参照。
- (77) D 高級中学での聞き取りによる。
- (78) ハングル学校とは「外国で (在外一引用者注) 同胞が自律的に設立し, 民族教育を実施している」学校のこと。(林チョンスン (編集責任者) 『国際教育行政』韓国教育行政学会, 2006 年, pp. 306-307)。日本でいう補習授業校に近い。
- (79) C 財団理事長の話による (2008 年 9 月 6 日)。
- (80) このいきさつについては両校をつないだ朝鮮族大学教員ご本人からからメールにて教えていただいた。
- (81) 2008 年 8 月には中国 D 高級中学で交流大会が開かれる予定であり, 筆者も参

- 加するということで調整していたが、同時期到北京オリンピックが開かれたために、中国側からビザが下りずこの年は中止となった。
- (82) 「ムグンファ21」は仮名であるので、本論文ではこのサークルに関わる参考文献などを掲出する際にも実名称に当たる部分を仮名に変えた。
- (83) 『ムグンファ21』案内パンフレット（ハングル）、p. 4 参照。
- (84) D 高級中学での聞き取りによる。
- (85) 『ムグンファ21 2007日本大会』パンフレット（ハングル）、p. 3 参照。
- (86) 『ムグンファ21 2006韓国大会』パンフレット（ハングル）、p. 4 参照。韓国大会の目的は日本大会と同じである。
- (87) 前掲『ムグンファ21 2007日本大会』パンフレット、p. 7 参照。参加者名簿には日本の韓国系民族学校からの参加者として日本名の生徒、教員が含まれているが、これらの人々が親や親戚に朝鮮半島にルーツを有する人々がいるかどうかは不明である。
- (88) C 財団の姉妹校交流担当教員からの聞き取りによる（2008年）。
- (89) D 高級中学での聞き取りによる。
- (90) D 高級中学での聞き取りによる。なお、C 財団の資料では中国側も日本側も大会への参加生徒は「ムグンファ21」のメンバーとの位置づけであるが、参加生徒の選抜は各学校で行っており、実質的には日本と中国からの参加者が「ムグンファ21」の恒常的メンバーとはいえないと思われる。
- (91) 民族青少年同胞の統一への意識を高めることを目的とした、いわゆるクイズ大会。従って、問題の内容は北朝鮮や民族、歴史、文化などに関するものであり（前掲『ムグンファ21 2007 日本大会』パンフレット、pp.12-14参照）、参加を通して統一意識という目的を達成できるように工夫されている。
- (92) 趙ヘヨンらは海外韓民族青少年のための文化体験プログラムとしてのホームステイプログラムの有効性を説き、「体と心が既に外国人になってしまった同胞青少年に我々の文化と民族の命を直接体験できるより望ましい機会を提供するためにはホームステイプログラムがより活性化される」べきであると主張している（趙ヘヨン・文ギョンスク、前掲書、2007年、p. 158参照）。
- (93) C 財団の姉妹校交流担当教員からの聞き取りによる（2008年）。
- (94) C 財団参加の高校に通う「ムグンファ21」の男子生徒の話による（2008年）。
- (95) C 財団の姉妹校交流担当教員からの聞き取りによる（2008年）。
- (96) C 財団参加の高校に通う「ムグンファ21」のメンバー達の話による（2008年）。
- (97) 一方で、D 高級中学では交流行事に参加した生徒について、特別の変化は感じられないとのことであった（D 高級中学の姉妹校交流担当教員からの聞き取りによる）。これについては学校毎によっても、生徒一人一人によっても異なるものと思われる。
- (98) C 財団傘下の高校に通う「ムグンファ21」のメンバー達の話による（2008年）。
- (99) 日本からは日本国籍、韓国国籍に関わりなく韓国への入国は容易だが（ビザなど事前手続きを要しない）、中国国籍者が韓国に入国するには短期間であっても手続きが必要であり、また交通費などを考えると、朝鮮族生徒が個人的に韓国

の友人のところ遊びに行くことは事実上不可能である。

- (100) C財団の姉妹校交流担当教員からの聞き取りによる（2007年）。
- (101) 筆者が朝鮮族学校との姉妹校交流を担当している韓国の学校関係者の話として聞いたところによると、姉妹校交流によって朝鮮族が中国社会のエリート層に入ることができれば韓国にとっても有益であるとの主張がなされていた。このことから考えると、韓国と在外同胞の紐帯強化と、在外同胞の現地社会での地位向上が結びつくのではなかろうか。
- (102) この2組織の支援事業は韓国国籍の在外同胞教育支援をも含んでいるので、単純には比較できない。
- (103) 多田孝志『学校における国際理解教育—グローバルマインドを育てる—』東洋館出版社、1997年、pp. 38-39参照。
- (104) 2008年現在、生徒数1000人以上の初等学校の割合はソウル54.3%、釜山31.1%、大邱37.0%となっている（『교육통계연보2008』교육과학기술부・한국교육개발원〈『教育統計年報2008』教育科学技術部・韓国教育開発院〉、2008年参照）。
- (105) 姉妹校交流ⅠのA初等学校では姉妹校交流を締結してから4回校長が交代したという（B小学校での聞き取りによる）。
- (106) C財団理事長の話による。
- (107) 前掲『国際間学校結縁提携を通じたO教育の世界化』、p. 5参照。
- (108) 「平成9・10年度 姉妹校交流研究推進校研究集録」内の埼玉県菖蒲町立菖蒲中学校「ジョセフ・レーン中学校との姉妹校交流を通しての国際理解教育の推進—ホームステイ交流を通しての文化・伝統の真の相互啓発をめざして—」文部省『中等教育資料 10月号臨時増刊』第743号、大日本図書、1999年、pp. 94-98参照。
- (109) C財団の姉妹校交流担当教員からの聞き取りによる（2007年）。

**キーワード** 大韓民国、姉妹校交流、中国朝鮮族